

令和元年度 中間市公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）

元号を改める政令（平成 3 1 年政令第 1 4 3 号）の施行に伴い、施行日以降は、「平成 3 1 年度 中間市公共下水道事業特別会計予算」の名称を「令和元年度 中間市公共下水道事業特別会計予算」とする。

令和元年度中間市の公共下水道事業特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3, 4 0 8 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2, 0 9 0, 7 5 8 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の追加は、「第 2 表 地方債補正」による。

令和元年 1 2 月 3 日提出

中間市長 福田 浩

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		29,066	13,434	42,500
	1 負担金	29,066	13,434	42,500
4 繰入金		834,672	△125,326	709,346
	1 繰入金	834,672	△125,326	709,346
7 市債		520,900	115,300	636,200
	1 市債	520,900	115,300	636,200
補正されなかった款項に係わる額		702,712	0	702,712
歳入合計		2,087,350	3,408	2,090,758

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		441,362	3,408	444,770
	1 総務管理費	441,362	3,408	444,770
2 下水道維持管理費		16,854	689	17,543
	1 下水道維持管理費	16,854	689	17,543
3 建設費		780,327	△689	779,638
	1 建設費	780,327	△689	779,638
4 公債費		848,307	0	848,307
	1 公債費	848,307	0	848,307
補正されなかった款項に係わる額		500	0	500
歳 出 合 計		2,087,350	3,408	2,090,758

第 2 表 地 方 債 補 正

(追加)

単位：千円

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業 (資本費平準化)	115,300	証書貸借 又は 証券発行	2.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の定める条件によるものとする。 ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。
計	115,300			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	29,066	13,434	42,500
4 繰入金	834,672	△125,326	709,346
7 市債	520,900	115,300	636,200
補正されなかった款に係わる額	702,712	0	702,712
歳入合計	2,087,350	3,408	2,090,758

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	441,362	3,408	444,770				△510	3,918
2 下水道維持管理費	16,854	689	17,543				510	179
3 建設費	780,327	△689	779,638				1,165	△1,854
4 公債費	848,307	0	848,307			115,300	12,269	△127,569
補正されなかった款に係わる額	500	0	500					
歳 出 合 計	2,087,350	3,408	2,090,758			115,300	13,434	△125,326

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
1		分担金及び負担金	29,066	13,434	42,500			
	1	負 担 金	29,066	13,434	42,500			
		1	下水道受益者負担金	29,066	13,434	42,500	1 現年度分	13,434
4		繰 入 金	834,672	△125,326	709,346			
	1	繰 入 金	834,672	△125,326	709,346			
		1	一般会計繰入金	834,672	△125,326	709,346	1 一般会計繰入金	△125,326
7		市 債	520,900	115,300	636,200			
	1	市 債	520,900	115,300	636,200			
		1	公共下水道事業債	426,500	115,300	541,800	1 公共下水道事業債	115,300
補 正 額 合 計			1,384,638	3,408	1,388,046			

(公共下水道事業特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
1									
	総務費	441,362	3,408	444,770	△510	3,918			
1									
	総務管理費	441,362	3,408	444,770	△510	3,918			
	1 一般管理費	441,362	3,408	444,770	使用料及び手数料 △510	3,918			
							8 報 償 費	3,408	1 〔下水道課〕公共下水道事業の事務 に要する経費 3,408 受益者負担金報償金 (3,408)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 2 下水道維持管理費
(項) 1 下水道維持管理費

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
						特定財源	一般財源	区分	金額	
2		下水道維持管理費	16,854	689	17,543	510	179			
	1	下水道維持管理費	16,854	689	17,543	510	179			
		1 下水道維持管理費	16,854	689	17,543	使用料及び手数料 510	179			
								2 給料	476	1 [総務課] 職員人件費 689
								3 職員手当等	60	給料 (476)
								4 共済費	153	扶養手当 (60)
										一般職員共済費 (153)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 3 建設費
(項) 1 建設費

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
						特定財源	一般財源	区	分	
3		建設費	780,327	△689	779,638	1,165	△1,854			
	1	建設費	780,327	△689	779,638	1,165	△1,854			
		1 公共下水道建設費	681,610	△689	680,921	分担金及び負担金 1,165	△1,854			
					市債 0			2 給料 △270		1 [総務課] 職員人件費 給料 △689 (△270)
								3 職員手当等 △419		管理職手当 (△419)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 4 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4								
	公債費	848,307	0	848,307	127,569	△127,569		
1	公債費	848,307	0	848,307	127,569	△127,569		
	1 元 金	632,633	0	632,633	分担金及び負 担金 12,269	△98,255		
					市債 85,986			財源補正
	2 利 子	215,674	0	215,674	市債 29,314	△29,314		
								財源補正
補 正 額 合 計		2,086,850	3,408	2,090,258	128,734	△125,326		

(公共下水道事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費 共 済 費			合 計
			報 酬			
補正後	その他の 特別職			0		0
	計	0	0	0	0	0
補正前	その他の 特別職			0		0
	計	0	0	0	0	0
比較	その他の 特別職	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当			
補 正 後	9	32,743	17,474	50,217	9,805	60,022
補 正 前	9	32,537	17,833	50,370	9,652	60,022
比 較	(0) 0	206	△ 359	△ 153	153	0

() は再任用職員の数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	指 定 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	補 正 後	1,212	588		451	918	921	13,384					
	補 正 前	1,152	1,007		451	918	921	13,384					
	比 較	60	△ 419	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	206	昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分		206 平成31年4月1日付人事異動に伴う増額
職 員 手 当	△ 359	そ の 他 の 増 減 分		△ 359 平成31年4月1日付人事異動に伴う減額

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和元年11月1日 現 在	平均給料月額 (円)	299,633
	平均給与月額 (円)	331,419
	平均年齢 (歳)	37.4
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	320,300
	平均給与月額 (円)	354,108
	平均年齢 (歳)	39.9

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職
高 校 卒	153,000
大 学 卒	180,700

ウ. 級 別 職 員 数

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
令和元年11月1日 現 在	1級	1	11.1
	2級	1	11.1
	3級	3	33.4
	4級	3	33.3
	5級		
	6級	1	11.1
	7級		
	計	(0) 9	(0.0) 100.0
	平成31年1月1日 現 在	1級	1
2級			
3級		3	33.3
4級		3	33.4
5級		1	11.1
6級		1	11.1
7級			
計		(0) 9	(0.0) 100.0

() は再任用職員の数、構成比

【級別の基準となる職務】

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2・1級
一 般 行 政 職	部長 参事	課長 主幹	課長補佐 参事補 主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給率計 (月分)		職制上の段階職務の 級等による加算措置	
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補正後	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有
補正前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有

() は再任用職員の月分

オ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	25.55625	34.5825	49.590	49.590	制度なし	制度なし
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.590	49.590	制度なし	制度なし

カ. 指定勤務手当

区 分	全 職 種
給与総額に対する比率(%)	
支給対象職員の比率(%) (令和元年11月1日現在)	
代表的な指定勤務手当の名称	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ